

## 第 46 回 Lアラート運営諮問委員会 議事録

- 日時 2026 年 7 月 14 日(火)13:30～14:15
- 場所 一般財団法人マルチメディア振興センター 大会議室(Web 会議にて実施)
- 出席者(敬称略、順不同)

### 【諮問委員会委員】

|     |       |                                 |
|-----|-------|---------------------------------|
| 委員長 | 音 好宏  | (上智大学)                          |
|     | 倉内 努  | (NTT 株式会社)                      |
|     | 矢田 照博 | (東京電力パワーグリッド株式会社)               |
|     | 柴田 健剛 | (日本放送協会)                        |
|     | 河合 英明 | (日本テレビ放送網株式会社)                  |
|     | 田沼 佳之 | (東北放送株式会社)                      |
|     | 川島 修  | (株式会社エフエム東京)                    |
|     | 中原 秀樹 | (一般社団法人日本コミュニティ放送協会・株式会社 FM 鳥取) |
|     | 吉田 一将 | (一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟)             |
|     | 堤 浩一朗 | (ヤフー株式会社)                       |
|     | 山本 孝  | (株式会社ジェイアール東日本企画)               |
|     | 高崎 正寛 | (一般社団法人 共同通信社)                  |
|     | 市川 昌史 | (株式会社メイテツコム)                    |
|     | 猪股 涉  | (一般社団法人日本ガス協会)                  |

### 【事務局】

北條、岡本、深澤、三島、三田(FMMC)

#### ○ 代理出席者

來山 昌敬 (東京都)  
長澤 拓哉 (愛媛県)

#### ○ 欠席者

宇田川 真之 (国立研究開発法人防災科学技術研究所)  
芝 勝徳 (神戸市外国語大学)

#### ○ 資料

資料46-0-1 第 46 回 Lアラート運営諮問委員会 議事次第  
資料46-0-2 Lアラート運営諮問委員会構成員  
資料46-1 「情報通信月間」総務大臣表彰の受賞について  
資料46-2 Lアラートに係る総務省の取組について  
資料46-3 Lアラートの運用状況について  
資料46-4 都道府県 Lアラート担当者研修の実施結果について  
資料46-5 Lアラート全国合同訓練2026の実施結果について  
資料46-6 移行に伴う同意書対応について  
資料46-7 移行に伴う申込・審査受付停止について  
(補足資料) CMNS-A10-004\_運営諮問委員会規則\_第 1.4 版

#### ○ 議事内容

1. 開会
2. 議事

(1) Lアラート運営諮問委員会構成員について

事務局から資料46-0に基づき、諮問委員会委員について、共同通信社の宇田川様に代わり同社高崎様が就任されたとの報告があった

(2)「情報通信月間」総務大臣表彰の受賞について

事務局から資料46-1に基づき説明があった。

(3) Lアラートに係る総務省の取組について

総務省から資料46-2に基づき説明があった。

(4) Lアラートの運用状況について

事務局から資料45-3に基づき説明があった。

⇒P5(発令時刻と発信時刻との差)グラフ中の「それ以上」に関して、台風6号の発生時において避難指示が発令されているにも関わらず L アラートに登録されていないケースを把握しているが、FMMC 側では全体を把握できているのか(河合委員)

P5記載の数値は実際に L アラートに登録された実績である。未登録の全てについては、把握できていない。(事務局)

(5) 都道府県 Lアラート担当者研修の実施結果について

事務局から資料46-4に基づき説明があった。

⇒毎年の研修時においては私からも訴えているが、避難情報・開設避難所情報が L アラートに登録されないケースが後を絶たない。研修が「こなすだけ」、通りいっぺんの内容になっているのではない。国移管を踏まえて改善の検討を求める。(柴田委員)

総務省からの案内のとおり、国移管後においても研修の機会などを通じて、都道府県に対しては改善にむけた取り組みを推進していくと認識している。(事務局)

(6) Lアラート全国合同訓練2026の実施結果について

事務局から資料45-5に基づき説明があった。

(7) 国移管に伴う同意書対応について

事務局から資料45-6に基づき説明があった。なお、7月10日時点の同意書受領実績(782件/50.8%))について口頭報告があった。

(8) 国移管に伴う申込・審査受付停止について

事務局から資料45-7に基づき説明があった。

(9) 全体質疑応答

(なし)

3. その他

次回の運営諮問委員会(最終)については、2026年10月下旬から11月上旬を目途に開催する予定であり、確定し次第連絡する旨の周知が事務局からあった。

以上